

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月9日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド
三菱UFJ スタイルセレクト・バリュートリートメントファンド
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド
BWマネープールファンド
以上を総称して「日本株スタイルセレクトオープン」といいます。

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で^{有価証券報告書}を提出致しましたので、平成26年6月9日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

【表紙】**【代表者の役職氏名】**

<訂正前>

取締役社長 後藤 俊夫

<訂正後>

取締役社長 金上 孝

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

1 わが国の株式を投資対象とし、グロース株投資とバリュー株投資に着目し積極的な成長をめざします。

(略)

三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド

(略)

! 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

! 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド

(略)

! 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

! 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド

(略)

・ブレンドファンド運用会議は原則月1回程度開催します。

! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

! 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

BWマネープールファンド

（略）

<運用プロセス>

STEP1：分析フェーズ

市場動向分析および個別企業についての定量・定性的な分析

STEP2：運用戦略策定フェーズ

各種分析に基づき、平均残存日数、個別銘柄等について運用戦略を策定

STEP3：ポートフォリオ構築フェーズ

運用目標や資金動向等を勘案して最終的なポートフォリオを構築

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

- 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド、三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド、三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンドについては、各ファンド毎に設定されたベンチマークを上回る投資成果をめざします。

（略）



指数について

- ・ RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。
- ・ RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ・ RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。
- ・ 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（3）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<更新後>

- ・ 資本金
2,000百万円（平成26年9月末現在）
（略）
- ・ 大株主の状況（平成26年9月末現在）
（略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<更新後>

「三菱UFJ」スタイルセレクト・グロースファンド」
投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

(略)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16.において同じ。)で16.で定めるもの以外のもの

(略)

金融商品の指図範囲

(略)

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

「三菱UFJスタイルセレクト・バリューフアンド」

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

(略)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16.において同じ。)で16.で定めるもの以外のもの

(略)

金融商品の指図範囲

(略)

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

八．約束手形

二．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

（略）

15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの

（略）

金融商品の指図範囲

（略）

6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

「BWマネープールファンド」

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a．有価証券先物取引等

b．スワップ取引

八．約束手形

二．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

（略）

15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの

（略）

金融商品の指図範囲

（略）

6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

（5）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

<更新後>

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

（略）

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

「BWマネープールファンド」

（略）

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、（略）投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

< 追加 >

（3）代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

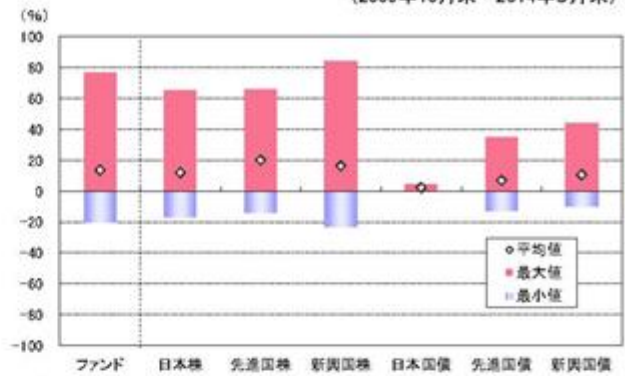
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2009年10月末～2014年9月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

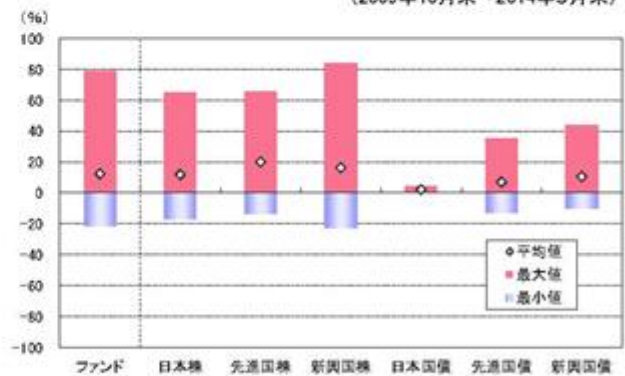
	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+13.6	+11.9	+20.1	+16.3	+2.3	+7.0	+10.6
最大値	+76.5	+65.0	+65.7	+83.9	+4.1	+34.9	+43.7
最小値	-20.3	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2009年10月～2014年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2009年10月末～2014年9月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+12.4	+11.9	+20.1	+16.3	+2.3	+7.0	+10.6
最大値	+78.8	+65.0	+65.7	+83.9	+4.1	+34.9	+43.7
最小値	-21.6	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2009年10月～2014年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

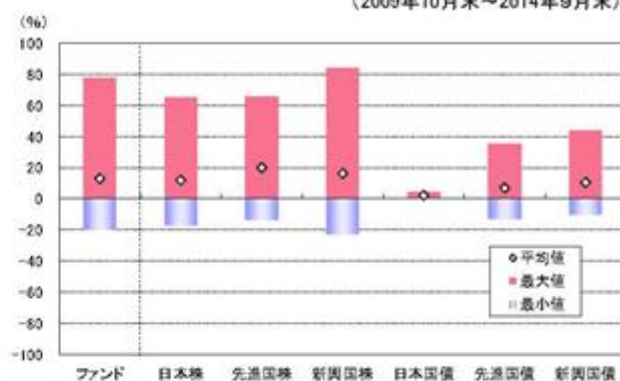
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2009年10月末～2014年9月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

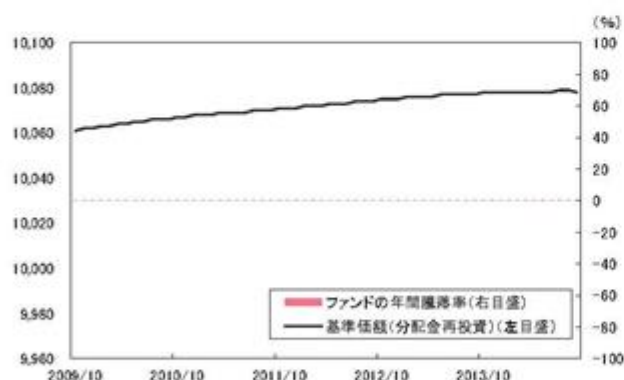
	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+13.0	+11.9	+20.1	+16.3	+2.3	+7.0	+10.6
最大値	+77.7	+65.0	+65.7	+83.9	+4.1	+34.9	+43.7
最小値	-20.0	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2009年10月～2014年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

BWマネープールファンド

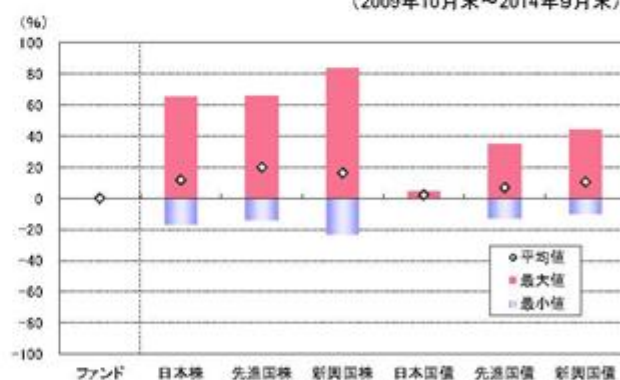
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2009年10月末～2014年9月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+0.0	+11.9	+20.1	+16.3	+2.3	+7.0	+10.6
最大値	+0.1	+65.0	+65.7	+83.9	+4.1	+34.9	+43.7
最小値	+0.0	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2009年10月～2014年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

<更新後>

(略)

(4)【その他の手数料等】

(略)

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金(解約)手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	(委託会社(再委託先への報酬を含む場合があります。)) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 (販売会社) 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 (受託会社) 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 (カストディアン)	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

(5) 【課税上の取扱い】

(略)

上記は平成26年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

【三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド】

(1)【投資状況】

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,027,936,403	99.89
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,215,290	0.11
純資産総額		2,030,151,693	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	グロースマザーファンド	親投資信託 受益証券		2,659,239,973	0.7414 0.7626	1,971,560,516 2,027,936,403		99.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第9計算期間末日 (平成17年 3月10日)	7,532,494,923 (分配付) 7,532,494,923 (分配落)	5,003 (分配付) 5,003 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	7,701,856,078 (分配付) 7,701,856,078 (分配落)	5,800 (分配付) 5,800 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	9,362,955,496 (分配付) 9,362,955,496 (分配落)	7,461 (分配付) 7,461 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	8,516,188,461 (分配付) 8,516,188,461 (分配落)	7,342 (分配付) 7,342 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	7,827,724,338 (分配付) 7,827,724,338 (分配落)	7,711 (分配付) 7,711 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	6,544,220,092 (分配付) 6,544,220,092 (分配落)	7,065 (分配付) 7,065 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	4,725,875,316 (分配付) 4,725,875,316 (分配落)	5,307 (分配付) 5,307 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	4,190,410,097 (分配付) 4,190,410,097 (分配落)	4,927 (分配付) 4,927 (分配落)

第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,161,902,596 (分配付) 2,161,902,596 (分配落)	2,613 (分配付) 2,613 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	2,893,709,890 (分配付) 2,893,709,890 (分配落)	3,719 (分配付) 3,719 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	2,293,209,976 (分配付) 2,293,209,976 (分配落)	3,723 (分配付) 3,723 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,891,552,081 (分配付) 1,891,552,081 (分配落)	3,286 (分配付) 3,286 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	2,053,997,389 (分配付) 2,053,997,389 (分配落)	3,816 (分配付) 3,816 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	1,483,559,867 (分配付) 1,483,559,867 (分配落)	2,937 (分配付) 2,937 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	1,660,006,701 (分配付) 1,660,006,701 (分配落)	3,486 (分配付) 3,486 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	1,324,654,124 (分配付) 1,324,654,124 (分配落)	3,000 (分配付) 3,000 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 3月11日)	1,809,989,412 (分配付) 1,809,989,412 (分配落)	4,390 (分配付) 4,390 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 9月10日)	2,055,748,817 (分配付) 2,055,748,817 (分配落)	5,187 (分配付) 5,187 (分配落)
第27計算期間末日 (平成26年 3月10日)	2,013,677,255 (分配付) 2,013,677,255 (分配落)	5,534 (分配付) 5,534 (分配落)
第28計算期間末日 (平成26年 9月10日)	1,991,847,976 (分配付) 1,991,847,976 (分配落)	5,817 (分配付) 5,817 (分配落)
平成25年 9月末日	2,080,506,193	5,294
10月末日	2,056,489,977	5,322
11月末日	2,131,328,964	5,668
12月末日	2,179,980,038	5,914
平成26年 1月末日	2,033,394,285	5,542
2月末日	1,991,750,256	5,455
3月末日	1,966,165,414	5,428
4月末日	1,866,503,147	5,195
5月末日	1,897,227,644	5,314
6月末日	1,977,090,209	5,572
7月末日	2,010,150,531	5,762
8月末日	1,958,082,065	5,702
9月末日	2,030,151,693	5,977

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円

第28計算期間	0円
---------	----

【収益率の推移】

	収益率（％）
第9計算期間	4.07
第10計算期間	15.93
第11計算期間	28.63
第12計算期間	1.59
第13計算期間	5.02
第14計算期間	8.37
第15計算期間	24.88
第16計算期間	7.16
第17計算期間	46.96
第18計算期間	42.32
第19計算期間	0.10
第20計算期間	11.73
第21計算期間	16.12
第22計算期間	23.03
第23計算期間	18.69
第24計算期間	13.94
第25計算期間	46.33
第26計算期間	18.15
第27計算期間	6.68
第28計算期間	5.11

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第9計算期間	4,073,526	3,435,993,802	15,055,591,100
第10計算期間	12,212,742	1,788,553,772	13,279,250,070
第11計算期間	63,381,982	792,792,721	12,549,839,331
第12計算期間	39,745,883	990,605,773	11,598,979,441
第13計算期間	45,799,182	1,493,087,063	10,151,691,560
第14計算期間	8,402,757	897,215,600	9,262,878,717
第15計算期間	19,114,593	377,745,933	8,904,247,377
第16計算期間	2,349,947	400,826,825	8,505,770,499
第17計算期間	16,956,363	249,256,205	8,273,470,657
第18計算期間	3,591,314	496,818,767	7,780,243,204
第19計算期間	916,154	1,621,096,782	6,160,062,576
第20計算期間	677,267	405,048,884	5,755,690,959
第21計算期間	1,260,799	374,292,023	5,382,659,735
第22計算期間	796,673	331,948,405	5,051,508,003
第23計算期間	574,367	290,698,260	4,761,384,110
第24計算期間	762,862	347,075,205	4,415,071,767
第25計算期間	536,549	292,405,349	4,123,202,967
第26計算期間	69,391,883	229,701,083	3,962,893,767
第27計算期間	2,108,725	326,444,505	3,638,557,987
第28計算期間	2,108,961	216,535,063	3,424,131,885

【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド】

(1) 【投資状況】

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	911,550,174	99.77
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,110,942	0.23
純資産総額		913,661,116	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	バリューマザーファンド	親投資信託 受益証券		452,180,254	1.9895 2.0159	899,612,616 911,550,174		99.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.77
合計	99.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第9計算期間末日 (平成17年 3月10日)	7,271,759,578 (分配付) 6,961,802,360 (分配落)	11,730 (分配付) 11,230 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	6,536,462,754 (分配付) 6,321,760,618 (分配落)	12,178 (分配付) 11,778 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	7,383,764,803 (分配付) 6,638,115,344 (分配落)	14,854 (分配付) 13,354 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	4,837,595,869 (分配付) 4,837,595,869 (分配落)	12,663 (分配付) 12,663 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	4,665,492,087 (分配付) 4,532,896,574 (分配落)	14,074 (分配付) 13,674 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	3,634,554,161 (分配付) 3,634,554,161 (分配落)	11,966 (分配付) 11,966 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	2,688,640,895 (分配付) 2,688,640,895 (分配落)	9,427 (分配付) 9,427 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	2,572,417,708 (分配付) 2,572,417,708 (分配落)	9,627 (分配付) 9,627 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	1,537,104,799 (分配付) 1,537,104,799 (分配落)	5,861 (分配付) 5,861 (分配落)

第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	2,074,169,183 (分配付) 2,074,169,183 (分配落)	8,309 (分配付) 8,309 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	1,820,962,257 (分配付) 1,820,962,257 (分配落)	7,576 (分配付) 7,576 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,581,777,154 (分配付) 1,581,777,154 (分配落)	6,763 (分配付) 6,763 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	1,739,854,297 (分配付) 1,739,854,297 (分配落)	7,678 (分配付) 7,678 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	1,290,987,037 (分配付) 1,290,987,037 (分配落)	6,021 (分配付) 6,021 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	1,426,796,092 (分配付) 1,426,796,092 (分配落)	6,932 (分配付) 6,932 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	771,651,459 (分配付) 771,651,459 (分配落)	5,955 (分配付) 5,955 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 3月11日)	1,024,897,616 (分配付) 1,024,897,616 (分配落)	9,213 (分配付) 9,213 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 9月10日)	1,107,299,938 (分配付) 1,091,776,353 (分配落)	10,700 (分配付) 10,550 (分配落)
第27計算期間末日 (平成26年 3月10日)	969,858,334 (分配付) 956,823,070 (分配落)	11,160 (分配付) 11,010 (分配落)
第28計算期間末日 (平成26年 9月10日)	943,825,579 (分配付) 908,009,094 (分配落)	11,858 (分配付) 11,408 (分配落)
平成25年 9月末日	1,096,767,836	10,668
10月末日	1,025,703,085	10,683
11月末日	1,031,098,164	11,143
12月末日	1,022,092,422	11,605
平成26年 1月末日	962,048,360	10,993
2月末日	951,277,659	10,947
3月末日	940,744,009	10,898
4月末日	903,610,962	10,571
5月末日	923,510,969	11,009
6月末日	944,012,836	11,520
7月末日	936,923,151	11,693
8月末日	926,524,305	11,626
9月末日	913,661,116	11,548

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第9計算期間	500円
第10計算期間	400円
第11計算期間	1,500円
第12計算期間	0円
第13計算期間	400円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	150円
第27計算期間	150円
第28計算期間	450円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第9計算期間	11.31
第10計算期間	8.44
第11計算期間	26.11
第12計算期間	5.17
第13計算期間	11.14
第14計算期間	12.49
第15計算期間	21.21
第16計算期間	2.12
第17計算期間	39.11
第18計算期間	41.76
第19計算期間	8.82
第20計算期間	10.73
第21計算期間	13.52
第22計算期間	21.58
第23計算期間	15.13
第24計算期間	14.09
第25計算期間	54.71
第26計算期間	16.14
第27計算期間	5.78
第28計算期間	7.70

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第9計算期間	838,394	1,370,155,041	6,199,144,360
第10計算期間	17,221,444	848,812,390	5,367,553,414
第11計算期間	42,076,800	438,633,818	4,970,996,396
第12計算期間	36,832,924	1,187,427,426	3,820,401,894
第13計算期間	74,071,826	579,585,889	3,314,887,831
第14計算期間	147,318,025	424,831,799	3,037,374,057
第15計算期間	2,585,700	187,938,691	2,852,021,066
第16計算期間	849,770	180,781,335	2,672,089,501
第17計算期間	1,756,658	51,379,689	2,622,466,470
第18計算期間	1,114,512	127,256,051	2,496,324,931
第19計算期間	849,263	93,456,976	2,403,717,218
第20計算期間	828,841	65,751,073	2,338,794,986
第21計算期間	746,042	73,634,216	2,265,906,812
第22計算期間	436,766	122,133,427	2,144,210,151
第23計算期間	332,522	86,148,682	2,058,393,991
第24計算期間	378,846	762,880,336	1,295,892,501
第25計算期間	236,692	183,685,351	1,112,443,842
第26計算期間	6,637,257	84,175,404	1,034,905,695
第27計算期間	333,746	166,221,805	869,017,636
第28計算期間	646,317	73,742,050	795,921,903

【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

(1) 【投資状況】

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,923,637,224	99.93
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,926,414	0.07
純資産総額		2,925,563,638	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	バリューマザーファンド	親投資信託 受益証券		811,461,911	1.9895 2.0159	1,614,403,472 1,635,826,066		55.91
日本	グロースマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,688,711,196	0.7414 0.7626	1,252,010,481 1,287,811,158		44.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.93
合計	99.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第9計算期間末日 (平成17年 3月10日)	15,985,441,947 (分配付) 15,985,441,947 (分配落)	7,706 (分配付) 7,706 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年 9月12日)	15,804,014,128 (分配付) 15,804,014,128 (分配落)	8,633 (分配付) 8,633 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月10日)	12,203,178,364 (分配付) 11,759,836,927 (分配落)	11,010 (分配付) 10,610 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 9月11日)	10,335,421,290 (分配付) 10,335,421,290 (分配落)	10,217 (分配付) 10,217 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月12日)	8,981,359,464 (分配付) 8,859,162,299 (分配落)	11,025 (分配付) 10,875 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月10日)	6,985,718,218 (分配付) 6,985,718,218 (分配落)	9,727 (分配付) 9,727 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月10日)	5,168,516,641 (分配付) 5,168,516,641 (分配落)	7,512 (分配付) 7,512 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月10日)	4,884,894,760 (分配付) 4,884,894,760 (分配落)	7,371 (分配付) 7,371 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,722,026,780 (分配付) 2,722,026,780 (分配落)	4,221 (分配付) 4,221 (分配落)

第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	3,657,430,830 (分配付) 3,657,430,830 (分配落)	5,999 (分配付) 5,999 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	3,318,864,580 (分配付) 3,318,864,580 (分配落)	5,744 (分配付) 5,744 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	2,777,333,400 (分配付) 2,777,333,400 (分配落)	5,095 (分配付) 5,095 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	2,900,558,813 (分配付) 2,900,558,813 (分配落)	5,855 (分配付) 5,855 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	2,101,036,331 (分配付) 2,101,036,331 (分配落)	4,545 (分配付) 4,545 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	2,328,188,926 (分配付) 2,328,188,926 (分配落)	5,333 (分配付) 5,333 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	1,852,967,738 (分配付) 1,852,967,738 (分配落)	4,565 (分配付) 4,565 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 3月11日)	2,638,177,918 (分配付) 2,638,177,918 (分配落)	6,864 (分配付) 6,864 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 9月10日)	2,935,341,254 (分配付) 2,935,341,254 (分配落)	8,047 (分配付) 8,047 (分配落)
第27計算期間末日 (平成26年 3月10日)	2,896,252,728 (分配付) 2,896,252,728 (分配落)	8,556 (分配付) 8,556 (分配落)
第28計算期間末日 (平成26年 9月10日)	2,894,862,509 (分配付) 2,894,862,509 (分配落)	9,121 (分配付) 9,121 (分配落)
平成25年 9月末日	2,965,504,305	8,177
10月末日	2,947,945,854	8,207
11月末日	3,039,961,043	8,638
12月末日	3,103,941,121	9,004
平成26年 1月末日	2,899,713,645	8,489
2月末日	2,849,865,045	8,409
3月末日	2,821,609,175	8,435
4月末日	2,693,700,957	8,135
5月末日	2,759,701,938	8,408
6月末日	2,858,832,621	8,804
7月末日	2,882,698,886	9,011
8月末日	2,842,307,377	8,941
9月末日	2,925,563,638	9,293

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	400円
第12計算期間	0円
第13計算期間	150円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第9計算期間	8.09
第10計算期間	12.02
第11計算期間	27.53
第12計算期間	3.70
第13計算期間	7.90
第14計算期間	10.55
第15計算期間	22.77
第16計算期間	1.87
第17計算期間	42.73
第18計算期間	42.12
第19計算期間	4.25
第20計算期間	11.29
第21計算期間	14.91
第22計算期間	22.37
第23計算期間	17.33
第24計算期間	14.40
第25計算期間	50.36
第26計算期間	17.23
第27計算期間	6.32
第28計算期間	6.60

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第9計算期間	2,309,330	2,746,127,648	20,745,142,622
第10計算期間	136,276,465	2,575,742,600	18,305,676,487
第11計算期間	25,290,389	7,247,430,950	11,083,535,926
第12計算期間	19,505,013	986,641,848	10,116,399,091
第13計算期間	332,192	1,970,253,614	8,146,477,669
第14計算期間	1,316,446	966,260,698	7,181,533,417
第15計算期間	1,012,239	302,378,995	6,880,166,661
第16計算期間	469,834	253,178,296	6,627,458,199
第17計算期間	702,244	179,209,201	6,448,951,242
第18計算期間	2,745,888	355,190,561	6,096,506,569
第19計算期間	613,454	319,251,966	5,777,868,057
第20計算期間	324,698	326,831,944	5,451,360,811
第21計算期間	332,572	497,739,992	4,953,953,391
第22計算期間	335,938	331,602,013	4,622,687,316
第23計算期間	473,406	257,285,555	4,365,875,167
第24計算期間	360,771	306,978,830	4,059,257,108
第25計算期間	333,141	215,934,145	3,843,656,104
第26計算期間	27,087,068	223,040,473	3,647,702,699
第27計算期間	205,733	262,736,608	3,385,171,824
第28計算期間	206,341	211,409,458	3,173,968,707

【BWマネープールファンド】

(1) 【投資状況】

平成26年9月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	10,002,200	56.06
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,838,716	43.94
純資産総額		17,840,916	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	第325回利付国債(2年)	国債証券		10,000	100.03	10,003,200	0.100000	56.06
					100.0220	10,002,200	2015/02/15	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
国債証券	56.06
合計	56.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第9計算期間末日 (平成17年3月10日)	30,636,922 (分配付) 30,636,922 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年9月12日)	42,157,086 (分配付) 42,157,086 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年3月10日)	30,578,311 (分配付) 30,578,311 (分配落)	10,003 (分配付) 10,003 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年9月11日)	22,313,089 (分配付) 22,313,089 (分配落)	10,006 (分配付) 10,006 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年3月12日)	20,308,072 (分配付) 20,308,072 (分配落)	10,014 (分配付) 10,014 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年9月10日)	22,898,010 (分配付) 22,898,010 (分配落)	10,026 (分配付) 10,026 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年3月10日)	20,091,825 (分配付) 20,091,825 (分配落)	10,038 (分配付) 10,038 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年9月10日)	13,105,250 (分配付) 13,105,250 (分配落)	10,050 (分配付) 10,050 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年3月10日)	19,696,976 (分配付) 19,696,976 (分配落)	10,057 (分配付) 10,057 (分配落)

第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	18,993,733 (分配付) 18,993,733 (分配落)	10,060 (分配付) 10,060 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	17,703,714 (分配付) 17,703,714 (分配落)	10,063 (分配付) 10,063 (分配落)
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	16,346,436 (分配付) 16,346,436 (分配落)	10,066 (分配付) 10,066 (分配落)
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	16,350,082 (分配付) 16,350,082 (分配落)	10,068 (分配付) 10,068 (分配落)
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	16,353,067 (分配付) 16,353,067 (分配落)	10,070 (分配付) 10,070 (分配落)
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	16,356,111 (分配付) 16,356,111 (分配落)	10,072 (分配付) 10,072 (分配落)
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	16,359,266 (分配付) 16,359,266 (分配落)	10,074 (分配付) 10,074 (分配落)
第25計算期間末日 (平成25年 3月11日)	16,362,425 (分配付) 16,362,425 (分配落)	10,076 (分配付) 10,076 (分配落)
第26計算期間末日 (平成25年 9月10日)	15,455,513 (分配付) 15,455,513 (分配落)	10,077 (分配付) 10,077 (分配落)
第27計算期間末日 (平成26年 3月10日)	18,603,167 (分配付) 18,603,167 (分配落)	10,078 (分配付) 10,078 (分配落)
第28計算期間末日 (平成26年 9月10日)	17,841,815 (分配付) 17,841,815 (分配落)	10,079 (分配付) 10,079 (分配落)
平成25年 9月末日	15,455,575	10,077
10月末日	15,455,809	10,078
11月末日	13,304,245	10,078
12月末日	13,304,607	10,078
平成26年 1月末日	18,602,961	10,078
2月末日	18,603,112	10,078
3月末日	18,603,206	10,078
4月末日	17,874,384	10,078
5月末日	17,874,572	10,078
6月末日	18,676,354	10,078
7月末日	18,676,529	10,079
8月末日	17,841,808	10,079
9月末日	17,840,916	10,078

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第9計算期間	0.00
第10計算期間	0.00
第11計算期間	0.00
第12計算期間	0.02
第13計算期間	0.07
第14計算期間	0.11
第15計算期間	0.11
第16計算期間	0.11
第17計算期間	0.06
第18計算期間	0.02
第19計算期間	0.02
第20計算期間	0.02
第21計算期間	0.01
第22計算期間	0.01
第23計算期間	0.01
第24計算期間	0.01
第25計算期間	0.01
第26計算期間	0.00
第27計算期間	0.00
第28計算期間	0.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第9計算期間	1,163,349	5,164,115	30,624,213
第10計算期間	22,284,627	10,767,505	42,141,335
第11計算期間	18,397,690	29,970,741	30,568,284
第12計算期間	3,368,321	11,637,118	22,299,487
第13計算期間		2,019,755	20,279,732
第14計算期間	6,327,331	3,768,801	22,838,262
第15計算期間		2,823,084	20,015,178
第16計算期間		6,975,769	13,039,409
第17計算期間	11,828,288	5,282,831	19,584,866
第18計算期間		705,247	18,879,619
第19計算期間		1,287,500	17,592,119
第20計算期間		1,353,115	16,239,004
第21計算期間			16,239,004
第22計算期間			16,239,004
第23計算期間			16,239,004
第24計算期間			16,239,004
第25計算期間			16,239,004
第26計算期間		902,089	15,336,915
第27計算期間	5,980,430	2,858,499	18,458,846
第28計算期間	795,537	1,551,650	17,702,733

< 参考 >

「グロースマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	3,204,255,810	96.64
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		111,425,380	3.36
純資産総額		3,315,681,190	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年9月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	17,900	7,950.00 7,689.00	142,305,000 137,633,100		4.15
日本	マツダ	株式	輸送用機器	42,500	2,577.00 2,749.00	109,522,500 116,832,500		3.52
日本	三井不動産	株式	不動産業	34,000	3,400.00 3,359.50	115,600,000 114,223,000		3.44
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	29,600	3,098.50 3,626.00	91,715,600 107,329,600		3.24
日本	三菱重工業	株式	機械	122,000	669.00 705.60	81,618,000 86,083,200		2.60
日本	村田製作所	株式	電気機器	6,900	10,865.00 12,470.00	74,968,500 86,043,000		2.60
日本	ファナック	株式	電気機器	4,000	18,765.00 19,810.00	75,060,000 79,240,000		2.39
日本	SMC	株式	機械	2,300	28,425.00 30,250.00	65,377,500 69,575,000		2.10
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	16,200	4,110.50 4,254.00	66,590,100 68,914,800		2.08
日本	日本電産	株式	電気機器	8,700	6,958.00 7,420.00	60,534,600 64,554,000		1.95
日本	ダイキン工業	株式	機械	9,200	7,145.00 6,798.00	65,734,000 62,541,600		1.89
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	15,700	3,665.50 3,622.00	57,548,350 56,865,400		1.72
日本	日立金属	株式	鉄鋼	27,000	1,902.00 1,976.00	51,354,000 53,352,000		1.61
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	21,300	2,335.73 2,500.50	49,751,225 53,260,650		1.61
日本	ヤマハ発動機	株式	輸送用機器	24,300	2,033.00 2,145.00	49,401,900 52,123,500		1.57
日本	オムロン	株式	電気機器	10,300	4,765.00 4,980.00	49,079,500 51,294,000		1.55
日本	イリソ電子工業	株式	電気機器	5,800	7,663.31 8,700.00	44,447,232 50,460,000		1.52
日本	大成建設	株式	建設業	79,000	601.00 619.00	47,479,000 48,901,000		1.47
日本	オリックス	株式	その他金融業	30,800	1,549.50 1,513.00	47,724,600 46,600,400		1.41
日本	ヤクルト本社	株式	食料品	8,000	5,590.00 5,760.00	44,720,000 46,080,000		1.39
日本	TOWA	株式	機械	63,900	696.89 688.00	44,531,271 43,963,200		1.33
日本	日東電工	株式	化学	7,300	5,754.81 6,015.00	42,010,147 43,909,500		1.32
日本	三菱マテリアル	株式	非鉄金属	123,000	344.00 355.00	42,312,000 43,665,000		1.32
日本	パンダイナムコホールディングス	株式	その他製品	15,100	2,715.55 2,815.00	41,004,949 42,506,500		1.28
日本	第一生命保険	株式	保険業	25,900	1,637.05 1,628.00	42,399,595 42,165,200		1.27
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	11,500	3,691.50 3,567.00	42,452,250 41,020,500		1.24

日本	日本碍子	株式	ガラス・土石製品	15,000	2,580.00 2,612.00	38,700,000 39,180,000		1.18
日本	キーエンス	株式	電気機器	800	45,950.00 47,665.00	36,760,000 38,132,000		1.15
日本	クボタ	株式	機械	22,000	1,581.00 1,732.50	34,782,000 38,115,000		1.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年9月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	3.05
	食料品	3.15
	パルプ・紙	0.41
	化学	5.75
	医薬品	4.00
	ゴム製品	1.72
	ガラス・土石製品	2.88
	鉄鋼	1.61
	非鉄金属	2.04
	金属製品	0.50
	機械	10.59
	電気機器	17.98
	輸送用機器	16.51
	その他製品	1.28
	情報・通信業	6.16
	卸売業	1.15
	小売業	3.46
	銀行業	0.47
	証券、商品先物取引業	1.25
	保険業	2.33
その他金融業	2.13	
不動産業	6.45	
サービス業	1.78	
合計	96.64	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「バリューマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	2,505,616,770	98.36
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		41,747,953	1.64
純資産総額		2,547,364,723	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年9月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業
日本	三井物産	株式	卸売業	80,500	1,725.00 1,729.50	138,862,500 139,224,750		5.47
日本	第一生命保険	株式	保険業	76,100	1,598.00 1,628.00	121,607,800 123,890,800		4.86
日本	リコー	株式	電気機器	98,800	1,196.50 1,178.00	118,214,200 116,386,400		4.57
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	577,200	203.31 195.90	117,352,523 113,073,480		4.44
日本	ソニー	株式	電気機器	51,900	2,034.08 1,991.00	105,568,867 103,332,900		4.06
日本	日本テレビホールディングス	株式	情報・通信業	46,400	1,577.00 1,674.00	73,172,800 77,673,600		3.05
日本	豊田自動織機	株式	輸送用機器	14,600	5,240.00 5,300.00	76,504,000 77,380,000		3.04
日本	エイチ・ツー・オー リテイリング	株式	小売業	41,700	1,752.00 1,836.00	73,058,400 76,561,200		3.01
日本	ファミリーマート	株式	小売業	17,300	4,320.00 4,185.00	74,736,000 72,400,500		2.84
日本	日本郵船	株式	海運業	247,000	305.00 289.00	75,335,000 71,383,000		2.80
日本	バイタルケーエスケー・ホール ディングス	株式	卸売業	73,700	930.00 962.00	68,541,000 70,899,400		2.78
日本	ジェイ エフ イー ホールディングス	株式	鉄鋼	31,300	2,133.50 2,188.50	66,778,550 68,500,050		2.69
日本	オリックス	株式	その他金融業	44,300	1,549.50 1,513.00	68,642,850 67,025,900		2.63
日本	アイシン精機	株式	輸送用機器	15,900	3,950.00 3,955.00	62,805,000 62,884,500		2.47
日本	三菱瓦斯化学	株式	化学	79,000	678.00 699.00	53,562,000 55,221,000		2.17
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	8,500	6,170.00 6,463.00	52,445,000 54,935,500		2.16
日本	大豊工業	株式	機械	41,900	1,169.47 1,254.00	49,000,960 52,542,600		2.06
日本	ミライト・ホールディングス	株式	建設業	41,100	1,212.00 1,271.00	49,813,200 52,238,100		2.05
日本	常和ホールディングス	株式	不動産業	13,700	3,815.00 3,770.00	52,265,500 51,649,000		2.03
日本	大崎電気工業	株式	電気機器	80,000	633.23 640.00	50,658,997 51,200,000		2.01
日本	スズキ	株式	輸送用機器	13,900	3,523.50 3,635.50	48,976,650 50,533,450		1.98
日本	ニチイ学館	株式	サービス業	54,100	921.26 869.00	49,840,166 47,012,900		1.85
日本	アイネス	株式	情報・通信業	50,100	920.00 927.00	46,092,000 46,442,700		1.82
日本	太平洋工業	株式	輸送用機器	54,300	820.00 831.00	44,526,000 45,123,300		1.77
日本	東京建物	株式	不動産業	46,000	907.00 887.00	41,722,000 40,802,000		1.60
日本	大成建設	株式	建設業	65,000	601.00 619.00	39,065,000 40,235,000		1.58

日本	帝人	株式	繊維製品	149,000	262.00 265.00	39,038,000 39,485,000		1.55
日本	荒川化学工業	株式	化学	30,600	1,175.00 1,235.00	35,955,000 37,791,000		1.48
日本	ダイセル	株式	化学	27,000	1,139.00 1,191.00	30,753,000 32,157,000		1.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年9月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	鉱業	1.11
	建設業	3.63
	食料品	2.79
	繊維製品	1.55
	化学	7.03
	医薬品	0.93
	石油・石炭製品	0.91
	ガラス・土石製品	0.49
	鉄鋼	2.69
	非鉄金属	2.07
	機械	3.02
	電気機器	11.68
	輸送用機器	11.42
	精密機器	0.46
	電気・ガス業	1.07
	海運業	2.80
	情報・通信業	5.76
	卸売業	8.25
	小売業	5.85
	銀行業	11.88
保険業	4.86	
その他金融業	2.63	
不動産業	3.63	
サービス業	1.85	
合計		98.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

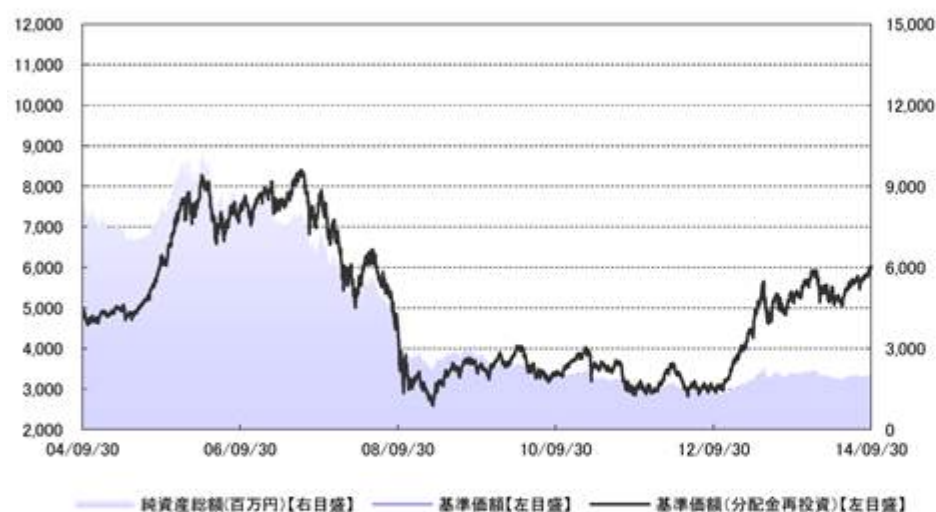
該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド

1 基準価額・純資産の推移(2004年9月30日～2014年9月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014年 9月	0円
2014年 3月	0円
2013年 9月	0円
2013年 3月	0円
2012年 9月	0円
2012年 3月	0円
設定来累計	0円

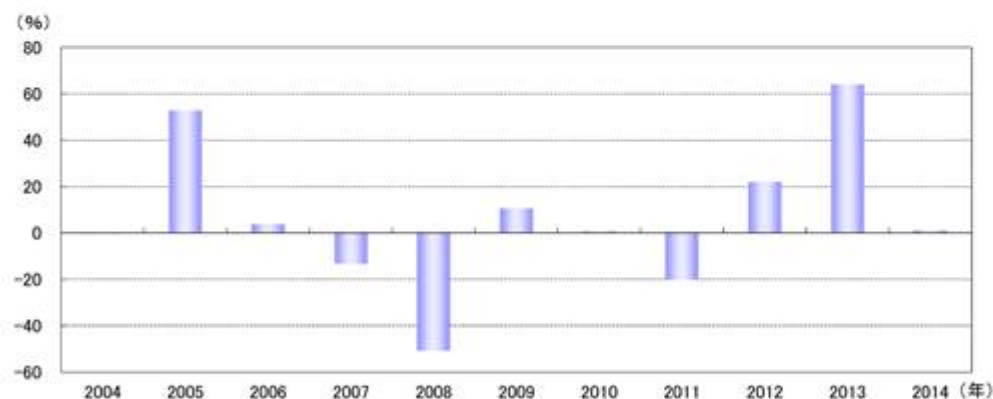
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2014年9月30日現在)

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	18.0%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.4%
2 輸送用機器	16.5%	2 ソフトバンク	情報・通信業	4.1%
3 機械	10.6%	3 マツダ	輸送用機器	3.5%
4 不動産業	6.4%	4 三井不動産	不動産業	3.4%
5 情報・通信業	6.2%	5 富士重工業	輸送用機器	3.2%
6 化学	5.7%	6 三菱重工業	機械	2.6%
7 医薬品	4.0%	7 村田製作所	電気機器	2.6%
8 小売業	3.5%	8 ファナック	電気機器	2.4%
9 食料品	3.1%	9 SMC	機械	2.1%
10 建設業	3.0%	10 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

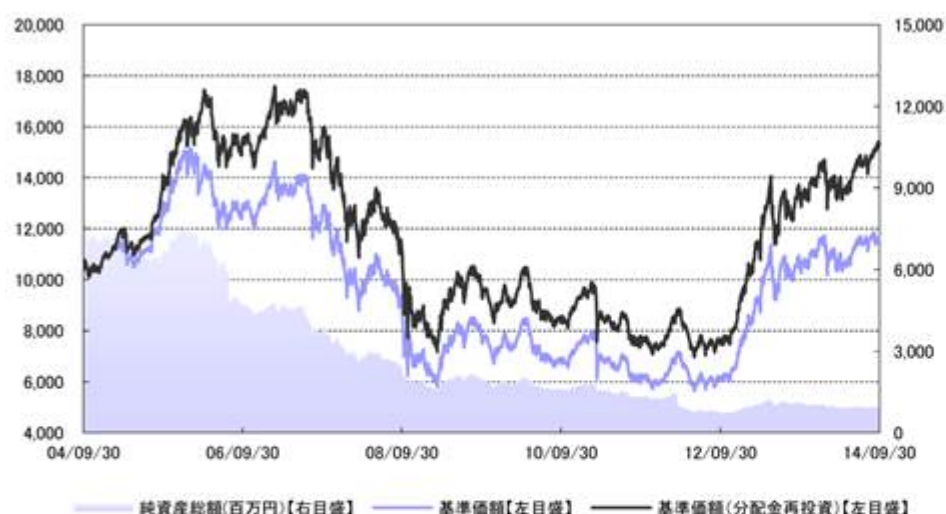


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は9月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

1 基準価額・純資産の推移(2004年9月30日～2014年9月30日)



2 分配の推移

2014年 9月	450円
2014年 3月	150円
2013年 9月	150円
2013年 3月	0円
2012年 9月	0円
2012年 3月	0円
設定来累計	3,900円

・分配金は1万口当たり、税引前

- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

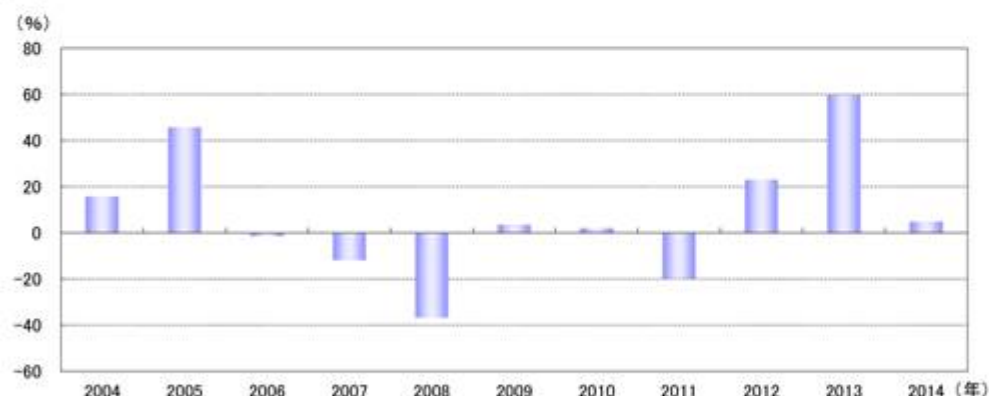
3 主要な資産の状況(2014年9月30日現在)

	組入上位業種	比率
1	銀行業	11.9%
2	電気機器	11.7%
3	輸送用機器	11.4%
4	卸売業	8.2%
5	化学	7.0%
6	小売業	5.8%
7	情報・通信業	5.7%
8	保険業	4.9%
9	建設業	3.6%
10	不動産業	3.6%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.4%
2	三井物産	卸売業	5.5%
3	第一生命保険	保険業	4.9%
4	リコー	電気機器	4.6%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.4%
6	ソニー	電気機器	4.0%
7	日本テレビホールディングス	情報・通信業	3.0%
8	豊田自動織機	輸送用機器	3.0%
9	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	3.0%
10	ファミリーマート	小売業	2.8%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

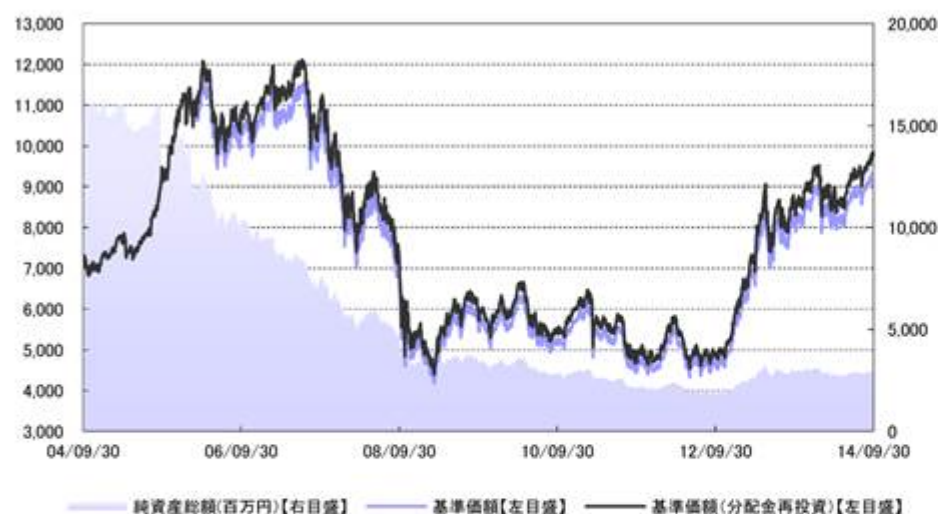


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は9月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

1 基準価額・純資産の推移(2004年9月30日～2014年9月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014年 9月	0円
2014年 3月	0円
2013年 9月	0円
2013年 3月	0円
2012年 9月	0円
2012年 3月	0円
設定来累計	550円

・分配金は1万口当たり、税引前

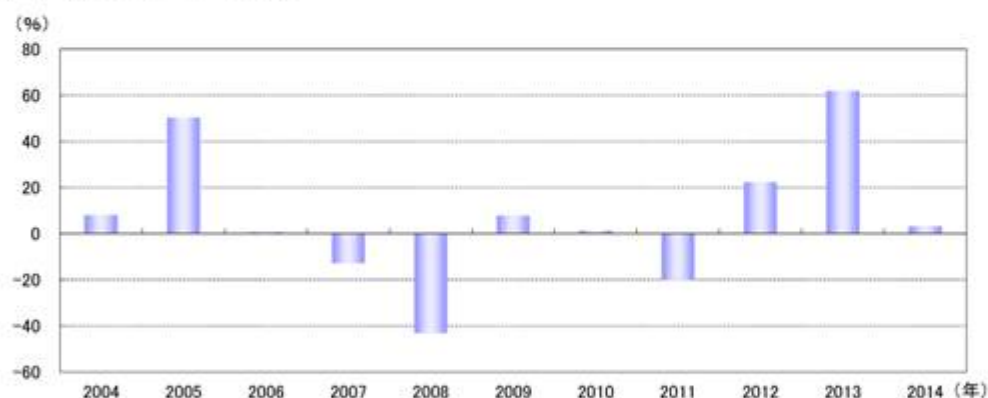
3 主要な資産の状況(2014年9月30日現在)

	組入上位業種	比率
1	電気機器	14.4%
2	輸送用機器	13.7%
3	銀行業	6.9%
4	化学	6.5%
5	機械	6.3%
6	情報・通信業	5.9%
7	卸売業	5.1%
8	不動産業	4.9%
9	小売業	4.8%
10	保険業	3.7%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
3	三井物産	卸売業	3.3%
4	第一生命保険	保険業	3.3%
5	リコー	電気機器	2.6%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
7	ソニー	電気機器	2.3%
8	オリックス	その他金融業	2.1%
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.8%
10	アイシン精機	輸送用機器	1.7%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

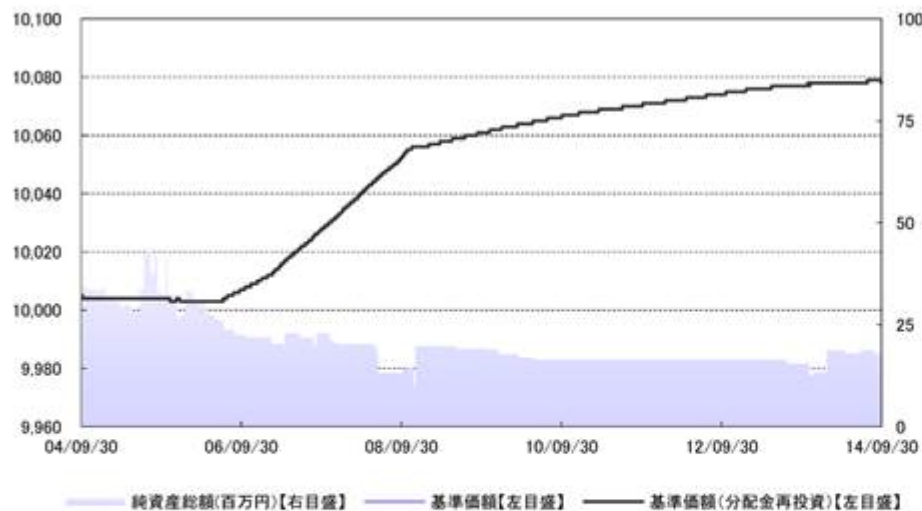


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は9月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

BWマネープールファンド

1 基準価額・純資産の推移(2004年9月30日～2014年9月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014年 9月	0円
2014年 3月	0円
2013年 9月	0円
2013年 3月	0円
2012年 9月	0円
2012年 3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

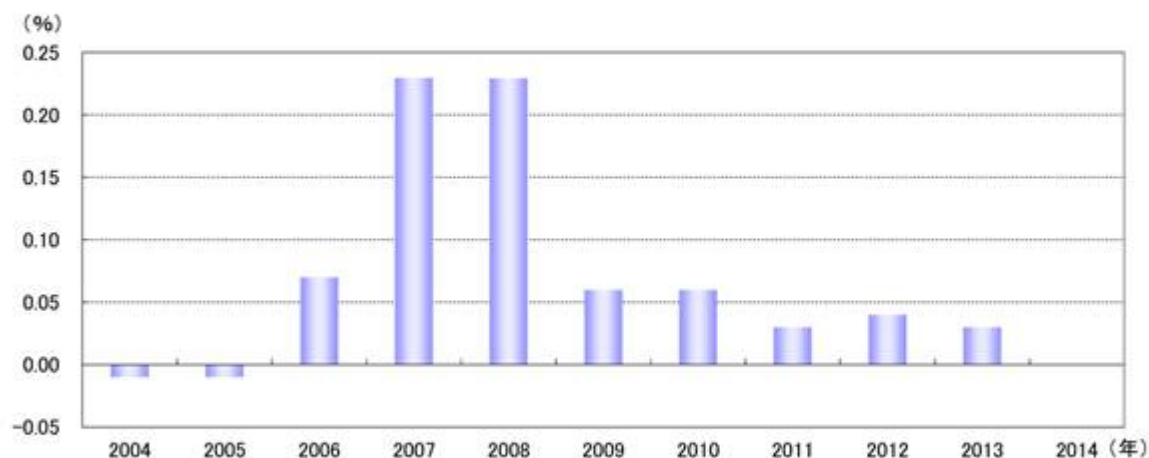
3 主要な資産の状況(2014年9月30日現在)

種別構成	比率
国債	56.1%
コールローン他 (負債控除後)	43.9%
合計	100.0%

	組入上位銘柄	種別	比率
1	第325回利付国債(2年)	国債	56.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は9月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

<更新後>

(略)

交付運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。
---------	--

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(平成26年3月11日から平成26年9月10日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド】

(1)【貸借対照表】

	第 27 期	第 28 期
	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,751,552	22,255,410
親投資信託受益証券	2,012,425,324	1,987,368,881
未収入金	1,639,510	1,443,733
未収利息	37	32
流動資産合計	2,036,816,423	2,011,068,056
資産合計	2,036,816,423	2,011,068,056
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,710,650	1,314,552
未払受託者報酬	1,082,382	1,051,666
未払委託者報酬	17,318,049	16,826,589
その他未払費用	28,087	27,273
流動負債合計	23,139,168	19,220,080
負債合計	23,139,168	19,220,080
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,638,557,987	3,424,131,885
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2 1,624,880,732	1,432,283,909
(分配準備積立金)	(133,671,953)	(137,283,845)
元本等合計	2,013,677,255	1,991,847,976
純資産合計	2,013,677,255	1,991,847,976
負債純資産合計	2,036,816,423	2,011,068,056

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第 27 期	第 28 期
	自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日	自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	4,282	3,830
有価証券売買等損益	154,164,977	114,696,290
営業収益合計	154,169,259	114,700,120
営業費用		
受託者報酬	1,082,382	1,051,666
委託者報酬	17,318,049	16,826,589
その他費用	28,087	27,273
営業費用合計	18,428,518	17,905,528
営業利益	135,740,741	96,794,592
経常利益	135,740,741	96,794,592
当期純利益	135,740,741	96,794,592
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	9,961,182	149,695
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,907,144,950	1,624,880,732
剰余金増加額又は欠損金減少額	157,366,985	96,963,784
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	157,366,985	96,963,784
剰余金減少額又は欠損金増加額	882,326	1,011,858
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	882,326	1,011,858
分配金	1	
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,624,880,732	1,432,283,909

「三菱UFJ」スタイルセレクト・グロースファンド」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 27 期 [平成26年3月10日現在]	第 28 期 [平成26年9月10日現在]
1 期首元本額	3,962,893,767円	3,638,557,987円
期中追加設定元本額	2,108,725円	2,108,961円
期中一部解約元本額	326,444,505円	216,535,063円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,624,880,732円	1,432,283,909円
3 受益権の総数	3,638,557,987口	3,424,131,885口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5534円 (5,534円)	0.5817円 (5,817円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 27 期 (自 平成25年9月11日 至 平成26年3月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	12,610,068円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	121,061,885円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	133,671,953円
当ファンドの期末残存口数	F	3,638,557,987口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	367円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 28 期 (自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	11,302,388円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	125,981,457円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	137,283,845円
当ファンドの期末残存口数	F	3,424,131,885口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	400円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 27 期 (自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日)	第 28 期 (自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 27 期 [平成26年3月10日現在]	第 28 期 [平成26年9月10日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 27 期 [平成26年3月10日現在]	第 28 期 [平成26年9月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	142,531,196	114,460,009
合計	142,531,196	114,460,009

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	2,680,562,289	1,987,368,881	
	親投資信託受益証券 小計	2,680,562,289	1,987,368,881	
合計		2,680,562,289	1,987,368,881	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJスタイルセレクト・バリューフアンド】

(1) 【貸借対照表】

	第 27 期	第 28 期
	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,124,074	10,624,496
親投資信託受益証券	954,627,897	906,974,561
未収入金	13,144,953	35,959,540
未収利息	18	15
流動資産合計	978,896,942	953,558,612
資産合計	978,896,942	953,558,612
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,035,264	35,816,485
未払解約金		1,178,800
未払受託者報酬	530,881	502,426
未払委託者報酬	8,493,980	8,038,800
その他未払費用	13,747	13,007
流動負債合計	22,073,872	45,549,518
負債合計	22,073,872	45,549,518
純資産の部		
元本等		
元本	1 869,017,636	795,921,903
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	87,805,434	112,087,191
(分配準備積立金)	(325,308,650)	(271,687,982)
元本等合計	956,823,070	908,009,094
純資産合計	956,823,070	908,009,094
負債純資産合計	978,896,942	953,558,612

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第 27 期	第 28 期
	自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日	自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	2,100	1,793
有価証券売買等損益	67,450,890	77,185,411
営業収益合計	67,452,990	77,187,204
営業費用		
受託者報酬	530,881	502,426
委託者報酬	8,493,980	8,038,800
その他費用	13,747	13,007
営業費用合計	9,038,608	8,554,233
営業利益	58,414,382	68,632,971
経常利益	58,414,382	68,632,971
当期純利益	58,414,382	68,632,971
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,790,320	1,356,299
期首剰余金又は期首欠損金 ()	56,870,658	87,805,434
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,588	56,127
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,588	56,127
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,686,610	7,234,557
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,686,610	7,234,557
分配金	1 13,035,264	35,816,485
期末剰余金又は期末欠損金 ()	87,805,434	112,087,191

「三菱UFJ」スタイルセレクト・バリューフアンド」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 27 期 [平成26年3月10日現在]	第 28 期 [平成26年9月10日現在]
1 期首元本額	1,034,905,695円	869,017,636円
期中追加設定元本額	333,746円	646,317円
期中一部解約元本額	166,221,805円	73,742,050円
2 受益権の総数	869,017,636口	795,921,903口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1010円 (11,010円)	1.1408円 (11,408円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 27 期 (自 平成25年9月11日 至 平成26年3月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	8,017,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	27,555,421円
分配準備積立金額	D	330,326,385円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	365,899,335円
当ファンドの期末残存口数	F	869,017,636口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,210円
1万口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,035,264円

第 28 期 (自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	9,571,759円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	25,467,651円
分配準備積立金額	D	297,932,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,972,118円
当ファンドの期末残存口数	F	795,921,903口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,183円
1万口当たり分配金額	H	450円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	35,816,485円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 27 期 (自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日)	第 28 期 (自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 27 期	第 28 期
	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 27 期	第 28 期
	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	59,820,705	72,667,376
合計	59,820,705	72,667,376

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	バリューマザーファンド	455,880,654	906,974,561	
	親投資信託受益証券 小計	455,880,654	906,974,561	
合計		455,880,654	906,974,561	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

(1) 【貸借対照表】

	第 27 期	第 28 期
	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,086,524	30,736,710
親投資信託受益証券	2,891,565,192	2,889,790,760
未収入金	2,486,944	2,578,794
未収利息	51	45
流動資産合計	2,925,138,711	2,923,106,309
資産合計	2,925,138,711	2,923,106,309
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,608,086	2,401,790
未払受託者報酬	1,543,404	1,517,803
未払委託者報酬	24,694,423	24,284,811
その他未払費用	40,070	39,396
流動負債合計	28,885,983	28,243,800
負債合計	28,885,983	28,243,800
純資産の部		
元本等		
元本 1	3,385,171,824	3,173,968,707
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 () 2	488,919,096	279,106,198
(分配準備積立金)	(517,896,676)	(509,561,507)
元本等合計	2,896,252,728	2,894,862,509
純資産合計	2,896,252,728	2,894,862,509
負債純資産合計	2,925,138,711	2,923,106,309

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第 27 期	第 28 期
	自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日	自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	5,687	4,954
有価証券売買等損益	208,610,419	205,111,584
営業収益合計	208,616,106	205,116,538
営業費用		
受託者報酬	1,543,404	1,517,803
委託者報酬	24,694,423	24,284,811
その他費用	40,070	39,396
営業費用合計	26,277,897	25,842,010
営業利益	182,338,209	179,274,528
経常利益	182,338,209	179,274,528
当期純利益	182,338,209	179,274,528
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,659,821	426,401
期首剰余金又は期首欠損金 ()	712,361,445	488,919,096
剰余金増加額又は欠損金減少額	51,795,188	30,996,730
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	51,795,188	30,996,730
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,227	31,959
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,227	31,959
分配金 1		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	488,919,096	279,106,198

「三菱UFJ」スタイルセレクト・ブレンドファンド」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 27 期 [平成26年3月10日現在]	第 28 期 [平成26年9月10日現在]
1 期首元本額	3,647,702,699円	3,385,171,824円
期中追加設定元本額	205,733円	206,341円
期中一部解約元本額	262,736,608円	211,409,458円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	488,919,096円	279,106,198円
3 受益権の総数	3,385,171,824口	3,173,968,707口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8556円 (8,556円)	0.9121円 (9,121円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 27 期 (自 平成25年9月11日 至 平成26年3月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	20,077,015円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	4,673,498円
分配準備積立金額	D	497,819,661円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	522,570,174円
当ファンドの期末残存口数	F	3,385,171,824口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,543円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 28 期 (自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	23,544,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	4,412,836円
分配準備積立金額	D	486,017,247円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	513,974,343円
当ファンドの期末残存口数	F	3,173,968,707口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,619円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 27 期 (自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日)	第 28 期 (自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 27 期 [平成26年3月10日現在]	第 28 期 [平成26年9月10日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 27 期 [平成26年3月10日現在]	第 28 期 [平成26年9月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	191,757,334	202,640,270
合計	191,757,334	202,640,270

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	1,702,482,660	1,262,220,644	
	パリューマザーファンド	818,079,978	1,627,570,116	
	親投資信託受益証券 小計	2,520,562,638	2,889,790,760	
	合計	2,520,562,638	2,889,790,760	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【BWマネーパールファンド】

(1) 【貸借対照表】

	第 27 期	第 28 期
	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,607,814	7,847,401
現先取引勘定	9,999,260	9,999,300
未収利息	14	11
流動資産合計	18,607,088	17,846,712
資産合計	18,607,088	17,846,712
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	403	524
未払委託者報酬	3,517	4,370
その他未払費用	1	3
流動負債合計	3,921	4,897
負債合計	3,921	4,897
純資産の部		
元本等		
元本	18,458,846	17,702,733
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	144,321	139,082
(分配準備積立金)	(53,977)	(50,252)
元本等合計	18,603,167	17,841,815
純資産合計	18,603,167	17,841,815
負債純資産合計	18,607,088	17,846,712

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第 27 期	第 28 期
	自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日	自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	5,293	5,638
営業収益合計	5,293	5,638
営業費用		
受託者報酬	403	524
委託者報酬	3,517	4,370
その他費用	1	3
営業費用合計	3,921	4,897
営業利益	1,372	741
経常利益	1,372	741
当期純利益	1,372	741
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	191	55
期首剰余金又は期首欠損金()	118,598	144,321
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,647	6,205
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,647	6,205
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,105	12,130
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,105	12,130
分配金	1	
期末剰余金又は期末欠損金()	144,321	139,082

「BWマネーボールファンド」

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	第 27 期 [平成26年3月10日現在]	第 28 期 [平成26年9月10日現在]
1 期首元本額	15,336,915円	18,458,846円
期中追加設定元本額	5,980,430円	795,537円
期中一部解約元本額	2,858,499円	1,551,650円
2 受益権の総数	18,458,846口	17,702,733口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0078円 (10,078円)	1.0079円 (10,079円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 27 期 (自 平成25年9月11日 至 平成26年3月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	1,307円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	97,503円
分配準備積立金額	D	52,670円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	151,480円
当ファンドの期末残存口数	F	18,458,846口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	82円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 28 期 (自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	708円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	95,752円
分配準備積立金額	D	49,544円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,004円
当ファンドの期末残存口数	F	17,702,733口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	82円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 27 期 (自 平成25年 9月11日 至 平成26年 3月10日)	第 28 期 (自 平成26年 3月11日 至 平成26年 9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 27 期 [平成26年3月10日現在]	第 28 期 [平成26年9月10日現在]

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券関係に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「グロースマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,100,095	87,347,515
株式	3,198,519,000	3,160,912,110
未収入金	108,484,471	36,676,540
未収配当金	3,821,850	1,137,300
未収利息	108	129
流動資産合計	3,375,925,524	3,286,073,594
資産合計	3,375,925,524	3,286,073,594
負債の部		
流動負債		
未払金	99,764,897	33,775,986
未払解約金	2,723,900	2,571,467
流動負債合計	102,488,797	36,347,453
負債合計	102,488,797	36,347,453
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,683,942,360	4,383,044,949
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 1,410,505,633	1,133,318,808
元本等合計	3,273,436,727	3,249,726,141
純資産合計	3,273,436,727	3,249,726,141
負債純資産合計	3,375,925,524	3,286,073,594

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
1 期首	平成25年9月11日	平成26年3月11日
期首元本額	5,277,219,389円	4,683,942,360円
期首からの追加設定元本額	2,127,176円	61,434,507円
期首からの一部解約元本額	595,404,205円	362,331,918円
元本の内訳*		
三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	2,879,418,120円	2,680,562,289円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,804,524,240円	1,702,482,660円
(合計)	4,683,942,360円	4,383,044,949円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,410,505,633円	1,133,318,808円
3 受益権の総数	4,683,942,360口	4,383,044,949口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6989円 (6,989円)	0.7414円 (7,414円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成25年9月11日 至平成26年3月10日)	(自平成26年3月11日 至平成26年9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左
------------------	--	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	208,694,810	232,158,538
合計	208,694,810	232,158,538

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1801	大成建設	79,000	601.00	47,479,000	
1820	西松建設	48,000	523.00	25,104,000	
2267	ヤクルト本社	8,000	5,590.00	44,720,000	
2269	明治ホールディングス	2,000	8,730.00	17,460,000	
2914	日本たばこ産業	11,500	3,691.50	42,452,250	
3891	ニッポン高度紙工業	10,300	1,336.00	13,760,800	
4063	信越化学工業	2,400	6,764.00	16,233,600	
4100	戸田工業	60,000	445.00	26,700,000	
4183	三井化学	104,000	318.00	33,072,000	
4452	花王	8,500	4,401.50	37,412,750	
4613	関西ペイント	19,000	1,633.00	31,027,000	
4626	太陽ホールディングス	3,800	3,565.00	13,547,000	
4971	メック	19,600	1,177.00	23,069,200	
8113	ユニ・チャーム	2,700	7,073.00	19,097,100	
4151	協和発酵キリン	11,000	1,337.00	14,707,000	
4528	小野薬品工業	1,800	9,400.00	16,920,000	
4536	参天製薬	5,100	6,020.00	30,702,000	
4565	ソーせいグループ	5,600	5,390.00	30,184,000	
4578	大塚ホールディングス	9,000	3,655.00	32,895,000	
5108	ブリヂストン	15,700	3,665.50	57,548,350	
5269	日本コンクリート工業	28,000	655.00	18,340,000	
5333	日本碍子	15,000	2,580.00	38,700,000	
5334	日本特殊陶業	9,700	3,110.00	30,167,000	
5344	M A R U W A	4,400	3,640.00	16,016,000	
5423	東京製鐵	14,500	616.00	8,932,000	
5486	日立金属	27,000	1,902.00	51,354,000	
5711	三菱マテリアル	123,000	344.00	42,312,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	12,400	2,719.00	33,715,600	
5741	U A C J	18,000	423.00	7,614,000	
5809	タツタ電線	7,300	585.00	4,270,500	

3433	トーカロ	3,600	2,113.00	7,606,800	
6273	S M C	2,300	28,425.00	65,377,500	
6301	小松製作所	7,000	2,469.00	17,283,000	
6315	T O W A	64,500	696.00	44,892,000	
6326	クボタ	22,000	1,581.00	34,782,000	
6361	荏原製作所	24,000	626.00	15,024,000	
6367	ダイキン工業	9,700	7,145.00	69,306,500	
6407	C K D	9,600	1,001.00	9,609,600	
6471	日本精工	11,000	1,475.00	16,225,000	
7011	三菱重工業	122,000	669.00	81,618,000	
6479	ミネベア	26,000	1,383.00	35,958,000	
6501	日立製作所	40,000	814.10	32,564,000	
6503	三菱電機	25,000	1,404.00	35,100,000	
6590	芝浦メカトロニクス	18,000	362.00	6,516,000	
6592	マブチモーター	2,000	9,080.00	18,160,000	
6594	日本電産	8,700	6,958.00	60,534,600	
6645	オムロン	10,300	4,765.00	49,079,500	
6702	富士通	45,000	706.90	31,810,500	
6740	ジャパンディスプレイ	13,700	587.00	8,041,900	
6756	日立国際電気	11,000	1,576.00	17,336,000	
6762	T D K	3,200	5,690.00	18,208,000	
6770	アルプス電気	2,000	1,686.00	3,372,000	
6861	キーエンス	800	45,950.00	36,760,000	
6908	イリソ電子工業	6,000	7,660.00	45,960,000	
6954	ファナック	4,000	18,765.00	75,060,000	
6963	ローム	3,000	6,710.00	20,130,000	
6981	村田製作所	6,900	10,865.00	74,968,500	
7751	キヤノン	4,300	3,495.00	15,028,500	
7201	日産自動車	16,400	1,042.00	17,088,800	
7203	トヨタ自動車	27,600	6,170.00	170,292,000	
7211	三菱自動車工業	14,300	1,217.00	17,403,100	
7259	アイシン精機	6,200	3,950.00	24,490,000	
7261	マツダ	43,700	2,577.00	112,614,900	
7270	富士重工業	33,100	3,098.50	102,560,350	
7272	ヤマハ発動機	24,300	2,033.00	49,401,900	
7287	日本精機	6,000	2,315.00	13,890,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	13,900	2,709.00	37,655,100	
9101	日本郵船	48,000	305.00	14,640,000	
3668	コロブラ	11,600	3,730.00	43,268,000	
3793	ドリコム	1,200	1,923.00	2,307,600	
4768	大塚商会	2,700	4,385.00	11,839,500	
9433	K D D I	4,500	6,305.00	28,372,500	
9984	ソフトバンク	17,900	7,950.00	142,305,000	
7552	ハビネット	3,400	1,705.00	5,797,000	
7613	シークス	2,000	1,773.00	3,546,000	
8031	三井物産	10,100	1,725.00	17,422,500	
3086	J . フロント リテイリング	900	1,310.00	1,179,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	16,200	4,110.50	66,590,100	
7453	良品計画	2,100	12,290.00	25,809,000	
9843	ニトリホールディングス	2,500	6,150.00	15,375,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	25,300	609.70	15,425,410	
8595	ジャフコ	4,100	4,365.00	17,896,500	
8604	野村ホールディングス	24,000	686.00	16,464,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8,300	803.00	6,664,900	
8739	スパークス・グループ	97,800	225.00	22,005,000	
8766	東京海上ホールディングス	5,000	3,267.00	16,335,000	
8795	T & Dホールディングス	12,800	1,381.00	17,676,800	
8253	クレディセゾン	11,400	2,155.00	24,567,000	
8591	オリックス	30,800	1,549.50	47,724,600	
8801	三井不動産	34,000	3,400.00	115,600,000	
8802	三菱地所	13,000	2,418.50	31,440,500	
8804	東京建物	33,000	907.00	29,931,000	
8830	住友不動産	8,000	4,044.00	32,352,000	
2301	学情	6,400	1,272.00	8,140,800	
4321	ケネディクス	36,000	488.00	17,568,000	
4755	楽天	10,500	1,316.00	13,818,000	
6092	エンバイオ・ホールディングス	2,600	912.00	2,371,200	
9678	カナモト	7,000	4,180.00	29,260,000	
	合 計	1,870,500		3,160,912,110	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

「バリューマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,736,339	20,991,704
株式	2,556,706,800	2,507,359,360
未収入金	66,994,064	81,806,427
未収配当金	2,406,000	
未収利息	42	31
流動資産合計	2,651,843,245	2,610,157,522
資産合計	2,651,843,245	2,610,157,522
負債の部		
流動負債		
未払金	52,327,222	38,237,972
未払解約金	14,547,507	37,410,600
流動負債合計	66,874,729	75,648,572
負債合計	66,874,729	75,648,572
純資産の部		
元本等		
元本	1,412,265,679	1,273,960,632
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,172,702,837	1,260,548,318
元本等合計	2,584,968,516	2,534,508,950
純資産合計	2,584,968,516	2,534,508,950
負債純資産合計	2,651,843,245	2,610,157,522

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月11日から9月10日まで、および9月11日から翌年3月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
1 期首		
期首元本額	平成25年9月11日 1,541,293,679円	平成26年3月11日 1,412,265,679円
期首からの追加設定元本額	57,057,704円	11,132,367円
期首からの一部解約元本額	186,085,704円	149,437,414円
元本の内訳*		
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフアンド	521,540,591円	455,880,654円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	890,725,088円	818,079,978円
(合計)	1,412,265,679円	1,273,960,632円
2 受益権の総数	1,412,265,679口	1,273,960,632口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8304円 (18,304円)	1.9895円 (19,895円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成25年9月11日 至平成26年3月10日)	(自平成26年3月11日 至平成26年9月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成26年3月10日現在]	[平成26年9月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	61,966,965	155,719,730
合計	61,966,965	155,719,730

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1605	国際石油開発帝石	18,300	1,472.50	26,946,750	
1417	ミライト・ホールディングス	41,100	1,212.00	49,813,200	
1801	大成建設	65,000	601.00	39,065,000	
2108	日本甜菜製糖	138,000	197.00	27,186,000	
2201	森永製菓	90,000	227.00	20,430,000	
2502	アサヒグループホールディングス	4,800	3,371.00	16,180,800	
3101	東洋紡	89,000	161.00	14,329,000	
3401	帝人	149,000	262.00	39,038,000	
3405	クラレ	21,300	1,290.00	27,477,000	
4004	昭和電工	184,000	152.00	27,968,000	
4182	三菱瓦斯化学	79,000	678.00	53,562,000	
4202	ダイセル	27,000	1,139.00	30,753,000	
4968	荒川化学工業	30,600	1,175.00	35,955,000	
4508	田辺三菱製薬	14,700	1,593.00	23,417,100	
5020	JXホールディングス	46,100	527.90	24,336,190	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	31,300	2,133.50	66,778,550	
5713	住友金属鉱山	33,000	1,664.00	54,912,000	
6113	アマダ	13,800	982.00	13,551,600	
6470	大豊工業	31,200	1,159.00	36,160,800	
6481	THK	8,900	2,683.00	23,878,700	
4062	イビデン	12,500	2,105.00	26,312,500	
6758	ソニー	51,400	2,048.50	105,292,900	
6890	フェローテック	90,500	676.00	61,178,000	
7752	リコー	98,800	1,196.50	118,214,200	
6201	豊田自動織機	14,600	5,240.00	76,504,000	
7203	トヨタ自動車	8,500	6,170.00	52,445,000	
7250	太平洋工業	54,300	820.00	44,526,000	
7259	アイシン精機	15,900	3,950.00	62,805,000	
7269	スズキ	13,900	3,523.50	48,976,650	
9513	電源開発	7,600	3,570.00	27,132,000	
9101	日本郵船	330,000	305.00	100,650,000	
9404	日本テレビホールディングス	46,400	1,577.00	73,172,800	
9432	日本電信電話	3,300	7,060.00	23,298,000	

9742	アイネス	50,100	920.00	46,092,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	81,600	930.00	75,888,000	
8031	三井物産	80,500	1,725.00	138,862,500	
8028	ファミリーマート	17,300	4,320.00	74,736,000	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	41,700	1,752.00	73,058,400	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	305,700	609.70	186,385,290	
8411	みずほフィナンシャルグループ	402,200	202.90	81,606,380	
8750	第一生命保険	105,900	1,598.00	169,228,200	
8591	オリックス	44,300	1,549.50	68,642,850	
3258	常和ホールディングス	13,700	3,815.00	52,265,500	
8804	東京建物	46,000	907.00	41,722,000	
9792	ニチイ学館	29,100	915.00	26,626,500	
	合 計	3,081,900		2,507,359,360	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド】

【純資産額計算書】

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	2,037,707,228
負債総額	7,555,535
純資産総額(-)	2,030,151,693
発行済口数	3,396,590,071 口
1口当たり純資産価額(/)	0.5977 (1万口当たり 5,977)

【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフンド】

【純資産額計算書】

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	915,976,992
負債総額	2,315,876
純資産総額(-)	913,661,116
発行済口数	791,188,432 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1548 (1万口当たり 11,548)

【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

【純資産額計算書】

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	2,938,885,415
負債総額	13,321,777
純資産総額(-)	2,925,563,638
発行済口数	3,148,038,380 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9293 (1万口当たり 9,293)

【BWマネーパールファンド】

【純資産額計算書】

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	17,841,440
負債総額	524
純資産総額(-)	17,840,916
発行済口数	17,702,733 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0078 (1万口当たり 10,078)

<参考>

「グロースマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	3,359,739,263
負債総額	44,058,073
純資産総額(-)	3,315,681,190
発行済口数	4,347,951,169 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7626 (1万口当たり 7,626)

<参考>

「バリューマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	2,552,995,842
負債総額	5,631,119
純資産総額(-)	2,547,364,723
発行済口数	1,263,642,165 口
1口当たり純資産価額(/)	2.0159 (1万口当たり 20,159)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

<更新後>

平成26年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年9月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	503	7,210,213
追加型公社債投資信託	18	767,871
単位型株式投資信託	27	470,982
単位型公社債投資信託	4	154,946
合計	552	8,604,012

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成26年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	22,261,065	2	33,576,940
有価証券	2	8,000,000		120,983
前払費用		159,117		166,599
未収入金		5,504		168,410
未収委託者報酬		4,489,181		6,895,748
未収収益	2	47,936	2	64,325
繰延税金資産		402,791		399,128
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		39,167		111,434
流動資産合計		35,434,764		41,533,570
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	270,058	1	254,682
器具備品	1	171,754	1	178,962
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,646,844		1,638,676
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		857,424		1,147,522
ソフトウェア仮勘定		430,432		105,254
無形固定資産合計		1,303,679		1,268,599
投資その他の資産				
投資有価証券		15,689,317		19,370,921
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	3,500,000		
長期差入保証金	2	825,804	2	813,838
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		20,350,294		20,519,931
固定資産合計		23,300,818		23,427,207
資産合計		58,735,583		64,960,778

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	75,221	270,374
未払金		
未払収益分配金	33,936	62,872
未払償還金	1,004,879	927,297
未払手数料	2 1,761,746	2 2,914,613
その他未払金	84,763	56,199
未払費用	2 1,333,574	2 1,623,932
未払消費税等	128,077	266,187
未払法人税等	1,686,070	2,228,949
賞与引当金	594,000	585,962
その他	348,389	383,684
流動負債合計	7,050,661	9,320,074
固定負債		
退職給付引当金	119,776	154,690
役員退職慰労引当金	65,103	63,000
時効後支払損引当金	201,877	226,128
繰延税金負債	251,776	253,904
固定負債合計	638,533	697,725
負債合計	7,689,194	10,017,799
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	39,686,216	43,710,993
利益剰余金合計	47,026,806	51,051,583
株主資本合計	49,249,033	53,273,811

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,797,355	1,669,167
評価・換算差額等合計	1,797,355	1,669,167
純資産合計	51,046,388	54,942,978
負債純資産合計	58,735,583	64,960,778

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,166		53,423,757
投資顧問料		13,601		139,837
その他営業収益		138,788		99,673
営業収益合計		48,563,556		53,663,268
営業費用				
支払手数料	2	19,724,426	2	21,905,982
広告宣伝費		543,508		694,552
公告費		1,748		1,062
調査費				
調査費		942,478		977,602
委託調査費		10,699,987		11,329,088
事務委託費		242,537		263,721
営業雑経費				
通信費		89,308		97,901
印刷費		443,177		510,065
協会費		39,963		40,060
諸会費		7,621		7,806
事務機器関連費		971,457		1,041,363
その他営業雑経費		8,989		12,477
営業費用合計		33,715,204		36,881,683
一般管理費				
給料				
役員報酬		198,915		205,947
給料・手当		3,740,875		3,814,639
賞与引当金繰入		594,000		585,962
福利厚生費		593,073		603,032
交際費		23,259		21,433
旅費交通費		139,968		143,037
租税公課		115,450		123,549
不動産賃借料		699,860		692,573
退職給付費用		162,650		256,292
役員退職慰労引当金繰入		19,007		20,252
固定資産減価償却費		442,844		467,545
諸経費		270,874		300,280
一般管理費合計		7,000,782		7,234,545
営業利益		7,847,569		9,547,039

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		213,088		287,886
有価証券利息	2	6,698	2	3,249
受取利息	2	25,684	2	19,503
投資有価証券償還益		6,072		1,862
収益分配金等時効完成分		412,323		64,449
その他		1,935		2,886
営業外収益合計		665,802		379,836
営業外費用				
投資有価証券償還損		8,689		57
時効後支払損引当金繰入		16,881		49,112
事務過誤費		186		1,389
その他		45		4,097
営業外費用合計		25,802		54,656
経常利益		8,487,569		9,872,219
特別利益				
投資有価証券売却益		334,775		767,140
特別利益合計		334,775		767,140
特別損失				
投資有価証券売却損		32,155		49,266
固定資産除却損	1	253	1	466
特別損失合計		32,409		49,732
税引前当期純利益		8,789,934		10,589,626
法人税、住民税及び事業税		3,441,310		3,847,871
法人税等調整額		55,499		11,641
法人税等合計		3,385,811		3,859,512
当期純利益		5,404,123		6,730,113

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	36,863,331	44,203,921	46,426,148
当期変動額								
剰余金の配当						2,581,238	2,581,238	2,581,238
当期純利益						5,404,123	5,404,123	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						2,822,884	2,822,884	2,822,884
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054	723,054	47,149,203
当期変動額			
剰余金の配当			2,581,238
当期純利益			5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074,300	1,074,300	1,074,300
当期変動額合計	1,074,300	1,074,300	3,897,185
当期末残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033
当期変動額								
剰余金の配当						2,705,336	2,705,336	2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						4,024,777	4,024,777	4,024,777
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額			
剰余金の配当			2,705,336
当期純利益			6,730,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,187	128,187	128,187
当期変動額合計	128,187	128,187	3,896,589
当期末残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理していましたが、当事業年度において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
建物	233,990千円	258,119千円
器具備品	351,481千円	374,405千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
預金	19,410,015千円	30,782,482千円
有価証券	8,000,000千円	-
未収収益	40,120千円	34,750千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	3,500,000千円	-
長期差入保証金	816,823千円	804,456千円
未払手数料	927,107千円	1,802,448千円
未払費用	148,712千円	171,067千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	253千円	466千円
計	253千円	466千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	10,230,968千円	11,642,746千円
有価証券利息	5,170千円	2,051千円
受取利息	25,684千円	19,503千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	-
(2) 有価証券	120,983	120,983	-
(3) 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	-
(4) 長期性預金	-	-	-
(5) 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	-
資産計	59,925,694	59,925,694	-
(1) 未払手数料	2,914,613	2,914,613	-
(2) 未払法人税等	2,228,949	2,228,949	-
負債計	5,143,563	5,143,563	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

第29期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,576,940	-	-	-
未収委託者報酬	6,895,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資信託	120,983	3,103,140	6,128,025	1,408,595
長期性預金	-	-	-	-
合計	40,593,672	3,103,140	6,128,025	1,408,595

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

第29期(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,263,940	13,940,367	2,323,572
	小計	16,263,940	13,940,367	2,323,572
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,189,065	3,212,015	22,950
	小計	3,189,065	3,212,015	22,950
合計		19,453,005	17,152,382	2,300,622

3. 売却したその他有価証券

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,836,955	767,140	49,266
合計	3,836,955	767,140	49,266

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）
第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	382,988
(2) 年金資産（千円）	143,462
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	239,525
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	119,749
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円）	119,776
(6) 退職給付引当金（千円）	119,776

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	26,748
(2) 利息費用（千円）	7,087
(3) 期待運用収益（千円）	2,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	27,653
(5) その他（千円）	104,146
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円）	162,650

（注）「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,988千円
勤務費用	425
利息費用	5,724
数理計算上の差異の発生額	432
退職給付の支払額	75,066
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>313,639</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	143,462千円
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の発生額	3,824
事業主からの拠出額	88,833
退職給付の支払額	75,066
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>163,205</u>

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,889千円
年金資産	163,205
	148,683
非積立型制度の退職給付債務	1,750
未認識数理計算上の差異	4,257
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>
退職給付引当金	154,690
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	425千円
利息費用	5,724
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の費用処理額	119,749
その他	25,147
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>148,895</u>

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1%
株式	13.1
その他	55.8
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は107,397千円でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	542,460 千円	527,037 千円
投資有価証券評価損	226,404	42,394
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	140,336	154,726
賞与引当金	225,779	208,836
役員退職慰労引当金	23,202	22,453
退職給付引当金	45,495	55,131
減価償却超過額	10,083	10,659
委託者報酬	124,166	136,745
長期差入保証金	26,203	30,510
時効後支払損引当金	71,948	80,592
その他	48,666	41,232
繰延税金資産 小計	1,493,253	1,318,825
評価性引当額	704,932	542,145
繰延税金資産 合計	788,320	776,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637,305	631,455
その他	-	1
繰延税金負債 合計	637,305	631,456
繰延税金資産の純額	151,015	145,223

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
										長期性預金	3,500,000 千円
			マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円					

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	799,941 千円
						投資の助言	投資助言料	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	14,000,000 千円		
							譲渡性預金に係る受取利息	2,051 千円		
							マルチコーラブル預金の預入	6,500,000 千円	現金及び預金	10,000,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,775 千円	未収収益	646 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	411,339.33円	442,738.63円
1株当たり当期純利益金額	43,547.22円	54,232.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成26年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成26年9月末現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年10月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成26年3月11日から平成26年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成26年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年10月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成26年3月11日から平成26年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンドの平成26年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年10月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成26年3月11日から平成26年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成26年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年10月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBWマネープールファンドの平成26年3月11日から平成26年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BWマネープールファンドの平成26年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[前へ](#)